

第7章

まちづくり協議会による 地域活性化

——産業ビジョン提案と地域産業の変動

ものづくりを行ってきた地域産業の存続は、一地域の問題のみならず、グローバルな経済、ボーダレスな生産、流通の世界と関わっている。このため地域産業は生き残るためのイノベーションに迫られている。長田のシューズ産業も例外でない。震災当初、業界団体がつくった産業復興ビジョンも新長田駅北地区東部のまちづくり協議会がつくった産業復興ビジョンもこの視点に基づいていた。

しかし、シューズ業界をめぐる震災後の10年間の状況は、従来の産業構造の中からすでに進みつつあった状況が、震災被害と不況が重なる中で、加速化し顕在化するという結果となった。それは、従来の産業構造下でのメーカーの淘汰と生き残りをかけた合理化であり、メーカー傘下にある零細な関連事業所の減少である。

この状況が長田地域だけの問題のみならず、地域産業を有する都市の変容の予兆を示す一つであるとすれば、このような動向を踏まえて、地域の活性化の方策を考えていかなければならない。

本章では、内発的な協議会による地域活性化の取組みのなかで、その背後で進んだ地域産業の変動と併せてみていきながら、地域活性化の方策について探ってみよう。

7・1

内発的な産業ビジョンづくりの目的

既成市街地の活性化は今日の重要な課題であり、その方策が模索される中、これまでの用途純化からミックス・ユースへ、そして職住近接等、かつての下町の持つ市街地形態が見直されつつある。

神戸市の長田市街地はこのような市街地形態を継承し、地域産業であるケミカルシューズ産業を中心に商業や住宅がともに連関して存在してきた。しかし震災前にはすでにシューズ産業はアジア地域との競合などによりその将来が問われるとともに、都市基盤整備の遅れや建築物の老朽化などのハード面の問題から、外国籍住民が混住するコミュニティのあり方まで、地域課題が錯綜して内在していた。

震災は、これらの地域の問題を一挙に露呈した。とりわけ長田地域の生活基盤の要であるシューズ産業の打撃は、地域が培ってきた下町としての市街地形態を変え、地域生活の活力を失う恐れを有している。このことは、地域の復興が都市基盤整備や住宅再建のみならず、地域産業の復興なくしては成しえないことを意味していた。

地域には産業、生活、生活環境の循環構造がある。産業が活性化すれば新しい投資を生み、新しい投資が生活環境を向上させ、生活が向上すれば生活者の欲求が高まり、それをキャッチした産業が活性化するという循環が生まれる。すなわち、地域産業振興は単に産業の課題でなく、総合的なまちづくりに関わる課題である。

そして土地区画整理事業は、土地と資金の流動化を促すものである。区画整理事業は、一般に流動化した土地や資金が新しい資源として地域産業の再構築や住環境に再投資を促し、外部資本が導入される契機をつくる。また地域に固

定的に内在していた歪みの是正の機会をつくるものである。

このような考えから、長田のケミカルシューズ産業集積地の一部にある新長田駅北地区東部のまちづくり協議会は、早い時期から産業ビジョンを神戸市に「まちづくり提案」してきた。これは土地や資金の流動化に対応し、地区からの内発的なビジョンのもとに、地区内外からの力を結集していこうとするものであった。

7・2

「産業観光計画」の取組み

(平成7～13年)

7・2・1 産業ビジョン提案の背景

◇長田の地域産業の特性

長田地域の地域産業は、マッチ工業、大正期からのゴム産業、昭和20年代半ば以降のケミカルシューズ産業と業種を変えながら続いてきている。歴史的経緯から大局的にみて長田地場産業の特徴は、①価格競争による先行業種の衰退、②ゴム靴製造における硫化ゴム靴製造（大正7年）やケミカルシューズにおける塩化ビニールを素材とする靴製造（昭和20年代半ば）等のヒットを核に町ぐるみによる新業種への転換、③受け継がれた柔軟性のある地域内分業の生産構造、④自前の流通機能を持たない生産地、として示すことができる。ケミカルシューズとはケミカル素材靴を示すネーミングであり、全国的生産シェアを誇るが、現在は革靴生産が主体である。

長田のシューズ産業はアジアとの競争により昭和48年のオイルショック以降は輸出が激減したが、内需志向への転換により生産拡大するなど時代に対応する根強さがあった。

長田のシューズ産業は、靴のパーツを分業してつくる多数の小規模事業所とそれを発注し組み立てるメーカーで成り立っている。メーカーの中には、自社ブランドによる小売店の直販も見られるが、これはごく小数であり、大部分のメーカーは、外部の間屋からの注文生産である。このため震災前には、すでにアジア製品の国内流入などの影響もあって生産単価や数量はともに低下を続けており、シューズ関連の事業所の経営は厳しく、シューズ産業の将来に展望がないとみる人も少なからずいた。

長田の商業は、シューズ産業従事者の消費にも依存しており、シューズ産業の問題は、地域産業全体の問題でもあった。

そのような折、震災による建物の倒壊や火災による焼失によって、ケミカルシューズ関連会社の9割が被災し、靴の生産額は激減した。

◇外国籍住民の就労と混住コミュニティ

長田地域は耕地整理による市街地形成とともに大正後半からゴム産業を中心に工業地が形成され、西日本など地方からの移住のほか、渡航制限が撤廃された大正11年以降、韓国・朝鮮からも就労のための移住があいつぎ、昭和の初めには韓国・朝鮮籍住民が急増している。韓国・朝鮮籍住民は戦前・戦中をゴム産業等の下積み労働者として働いてきたが、戦後の復興期に多くのゴム産業経営者が生まれ、シューズ産業の経営者へと引き継がれた。

震災前には、シューズ関連の経営者や自営業者は、韓国・朝鮮籍住民が過半を占めるとみられ、ベトナム等アジアからのニューカマーズの就労もあった。長田区の人口の約1割は、アジアを中心とする外国籍住民となっていた。

外国籍住民は長田全体にわたって満遍なく分散して暮らしており、外国人集住形態でなく、地域の中に溶け込んだ混住形態が特徴である。

◇長田における震災後の産業復興構想

このような長田地域において、地域産業の復興は重要な課題の一つであり、震災直後から産業復興についての提案があった。

〈5項目提言〉

震災直後の平成7年4月末に発足した長田住民や専門家などの自由参加による「長田の良さを生かしたまちづくり懇談会」は、長田のまちづくりビジョンを「5項目の提言」にまとめ、市民提案として7年6月、神戸市に提出した。

この「5項目の提言」では、長田の将来像を「お年寄りと子供が遊ぶ杜の下町、長田」と展望し、「21世紀の都市型産業としての神戸シューズの復興」「国際都市神戸の顔としてのアジア通り」等を示している。この構想の基本的な考え方は、その後の当地区のまちづくりビジョンに引き継がれることになる。

〈“くつのまち：ながた”復興プラン〉

長田シューズメーカー業界の日本ケミカルシューズ工業組合を中心に卸、資材、ゴム、金型等の業界団体や行政が参加した「ケミカルシューズ産業復興研究会」は、7年6月「“くつのまち：ながた”復興プラン」を発表した。

〈アジアタウン構想〉

地域活動まちづくりのグループとして生まれた「神戸アジアタウン推進協議会」は、8年1月、「長田のもつアジアらしさを活かしながら、商工住の活性化の動きをつくり、新しい文化の発信拠点として街を再生させること」を主旨とする「アジアタウン構想」を掲げて発足した。

推進協議会活動として、8年7月に当地区の工場跡地で開催された「くつの街ながたアジア自由市場」があるが、このイベントの雰囲気やノウハウは、その後の「新長田駅北地区東部ふれあい祭」に引き継がれている。

推進協議会は、有志による任意団体であり、「アジアギャラリー構想」をつくった当地区まちづくり協議会との連携を求めているが、当時のまちづくり協議会は協議会員どうしの意見統一が精一杯であり、外部からの参加者が入れる状況ではなかった。推進協議会は、他での活動の場も少ないため消滅した。

7・2・2 新長田駅北地区東部の「産業観光計画」

◇「産業観光」というキーワード

長田のシューズ産業の多くは、これまで地域外の流通に依存し生産にのみ偏っていた。消費財を生産する地域産業は、消費者のニーズをいかに的確に受け止められるかが重要であり、そのような業態への変革が求められる。

このため「消費者と交流できる生産地」「生産地であるとともに消費地」である町を目指すことが必要である。このような方向に想像力を働かせる言葉として「産業観光」がある。「産業観光」とは、ここでは産業遺産や生産現場を観光

資源として観光振興を図るというだけでなく、地域産業が消費者との交流を図ることによって、地域産業自身や地域の進化を促すことを意図している。

このような産業観光をキーワードとした地域産業振興や市街地活性化は、地域の主導的で内発的なまちづくりのプロセスの積み重ねの中から生み出されると考えていた。シューズ産業集積地にある新長田駅北地区東部における産業ビジョンはこのような視点から始まった。

◇産業ビジョンづくりの契機

平成8年末頃までの協議会は、生活復旧、住宅復興、仮換地の前提となる区画道路の配置計画等を中心とした短期的な計画の議論に終始する状況にあった。

産業復興ビジョンづくりの契機は、9年初めに工業系用途地域内の協議会リーダーや筆者が当地区のシューズメーカーおよび卸業の主要企業に対し、産業復興について話し合いをしていこうと持ちかけたことにある。

その結果、9年4月に地区内のシューズ産業企業が参加する5協議会合同による「産業地区創造懇談会」が設置され、この懇談会により「シューズギャラリートOWN構想」（以下「シューズギャラリー構想」という）が生まれた。協議会自らがこの構想をつくり提案したことで、「アジアギャラリー構想」「いえなみ基準」など当地区のまちづくりビジョン等を連鎖的、加速的に創り出し、協議会そのものも大きく変化した。

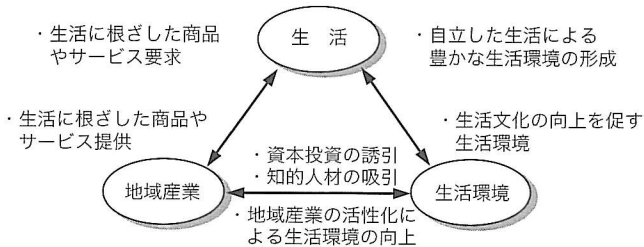
◇シューズギャラリートOWN構想とその狙い

5協議会合同で平成10年1月、市へまちづくり提案された「シューズギャラリー構想」の概容は、図7・1のとおりである。この構想の産業観光としての狙いは、以下のように示すことができる。

- ① 昭和20年代前半、それまで長田の地域産業であったゴム長靴などのゴム履物は、生ゴムの急騰、ゴム履物の市場価格の著しい低落により中小企業の半数が倒産した。その混乱の状況の中、「塩化ビニールを靴の素材に活用」という小さな動きが、その後のケミカルシューズ産業へと大きく進化させた。今日新しい動きを起こすとすれば、その核は「消費者との交流による靴づくり」である。当地区からこのような動きを起こし、シューズ産業界に大きな変動を生じる契機をつくる。
- ② 「シューズギャラリー」をキャッチフレーズとして、産業観光計画に業界や

(1) 基本的な考え方

- ①地区の住工商等用途混在を「新しい仕事を生む苗床」「まちづくりの資源」としてまちづくりに生かし、町を整序するうえで「環境づくり」「景観づくり」を重視する。
- ②「地域産業」「生活」「生活環境」の良好な関係を育てていく。
- ③地域に開かれた製造拠点として製造文化を観光資源とし、足の健康から靴の生産まで、足に関する総合的文化を展開する。
- ④地域生活ニーズを反映し、新たな生産目標に基づくブランドシューズをつくり、長田を中心とした独自の流通システムを新たに構築する。
- ⑤個々のがんばっている人の事業を組み合わせ、新しい可能性を追求し、新しい価値を創出していく。



■地域産業と生活と生活環境の良循環

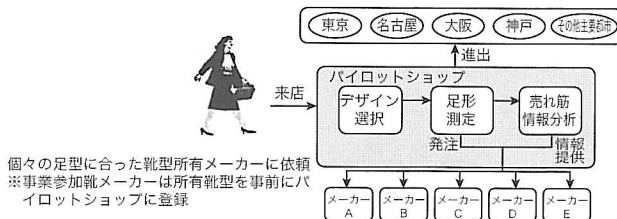
(2) シューズギャラリートownのイメージ

工場のシースルー化（見える工場・作業場づくり）をはじめ、靴工房、公開展示施設、フットケアサロンなど「靴に関する来街者促進・情報交流機能」を「シューズギャラリー」と称し、これを地区に広く展開する。

(3) パイロットショップ事業

長田区内の靴型メーカーが開発した足型測定器を中心に事業構想を組み立てる。

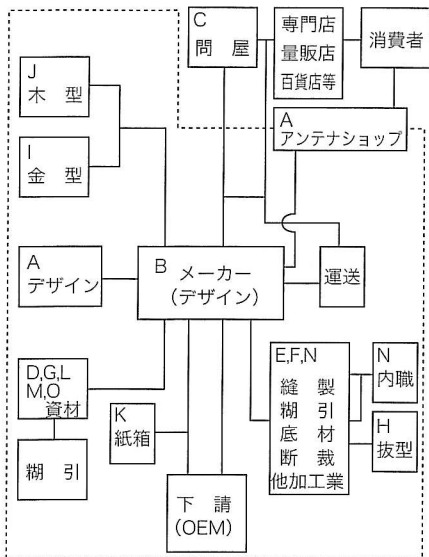
- ①新長田駅北地区（長田）をはじめ、東・名・阪・神戸等の全国主要都市部の各パイロットショップに設置した足型測定器によって来街者の足型を測定。
- ②足型に最も適合した靴型を協賛メーカーの登録靴型から選択し、その靴型を所有するメーカーに製造依頼。
- ③パイロットショップ協賛企業ごとの独自の試みや新商品の展示・PR。



(4) 構想提案にあたっての行政への支援要望

- ①シューズギャラリーの主旨にあった事業者のシューズギャラリー先導街区への仮換地。
- ②工場・作業所のシースルー化等シューズギャラリー機能設置に対する助成等支援。
- ③パイロットショップ事業の実験のためのパイロットショップ用地の借用等支援。
- ④パイロットショップ事業の運営組織ができた場合の地域産業活性化支援事業費補助の適用。
- ⑤他地区からのシューズギャラリー事業参入希望者に対する支援。
- ⑥ビジネスプロデューサー、デザイナー等の専門家派遣等支援。

図7-1 「シューズギャラリートown構想」の概容



注) 地域内分業は----- で開かれた中

図 7-2 シューズ分業略図

注) ①図7-2は、関満博地『阪神復興と地域産業』新評論、2001、p.32、の図を基に商工活性化部会で手を加えたもの。図7-2と図7-3の記号は対応する。

②アンテナショップは、東京代官山の「神戸ブランドプラザ」と当地区の「シューズプラザ」の2カ所。

③長田のシューズ産業は、図7-2に示すように製品開発と最終工程を受け持つメーカーが頂点となり、靴づくりの関連加工業者による地域内分業で靴製品が製造される形態となっている。

④図7-3は平成13年3月のシューズ関連事業所の分布状況であり、シューズギャラリートウン構想作成時より事業所は減少している。

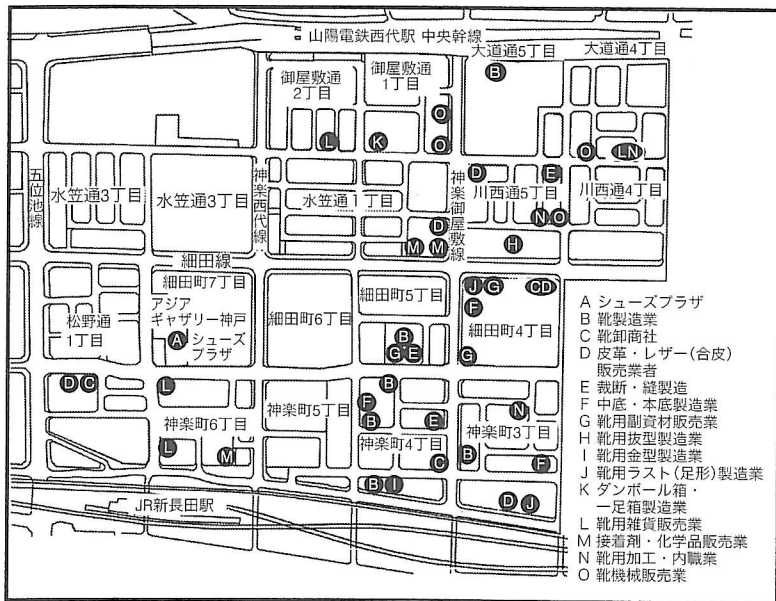


図 7-3 シューズ関連事業所の分布 (平成 13 年 3 月現在)

地域の人々の共鳴が得られていくようにする。

- ③ 産業観光の戦略として二つの柱を設定する。第一にハード面から靴の生産現場がみえる「見える工場」「シースルー工場・作業所」を推進する。これは当地区だけでも大部分の種類のシューズ関連加工業が分布し、「町全体が靴の組立工場」(図7・2、図7・3)の様相を呈しており、これを観光資源とするものである。第二は、「生産地であると共に消費地」にしていくため、シューズ産業を消費者のニーズに直接対応できる産業構造へと進化を促す。
- ④ 構想実現の突破口をつくる。その第一は工場・作業所の内部が道路から見えるようシースルー化を促進するためのルールづくりである。第二は、新しい産業構造への展開の実験として、直接消費者の足型にあった靴の提供を試みる「パイロットショップ事業」に取り組むことである。

このシューズギャラリー構想は、地区内の企業と住民との共同による協議会提案であり、その当時は新聞報道もあって地区内外から共感を得られた。

◇アジアギャラリー構想とその狙い

平成10年10月、商業系用途地域を中心とした協議会合同で市へまちづくり提案をした「アジアギャラリー構想」の概要は、表7・1に示すとおりである。

この構想の産業観光としての狙いは、次のようなことであった。

- ① 長田の地域産業には戦前からアジア国籍住民が就労し、飲食業にその特色が見られるように地域の日常生活にアジア文化の影響が見られる。この産業

表7・1 「アジアギャラリー構想」の概要

<p>①再開発事業が行われているJR新長田駅南側に対して、当地区が「駅裏」にならないよう、特色ある、人の流れのあるまちとして商業等の活性化を図っていく。</p> <p>②美しい環境づくり、商業の活性化、外国籍住民が集住化するまちづくりでないこと、安全と安心のまちづくりの四つを基本に「地区に根ざしたまちづくり」として取り組む。</p> <p>③「アジア・アンティーク街(アジア古美術街)」を基本とした文化性のある商業ゾーンを土地建物の所有者等の賛同を得て、東西・南北のコミュニティ道路(14m)沿い等を中心に展開していく。これによって既存商業等の活性化を促進していく。</p> <p>④アジアギャラリー施設(アジア・アンティーク店、アジア料理店、アジア旅行専門のツアーリスト等)は、景観形成市民協定「いえなみ基準」を基本とし、地区の生活環境や景観に調和したものとする。</p> <p>⑤神戸市に神戸市所有地の一部(約400㎡)を「アジアギャラリー構想」を先導する商業施設「アジアギャラリー・パイロットショップ」として活用してもらうよう要望する。</p> <p>⑥「シューズギャラリー・タウン構想」と「アジアギャラリー構想」により、「ギャラリー・タウンーくつの工房とアジア・アンティークのまち」を形成し、長田の特徴を人々に魅力あるものとする。</p>
--

地域の生活文化を含めて産業観光の資源として生かす。

- ② アジア国籍住民混住地としてアジアについての学習を積極的に深めながらより良い共生ができるコミュニティを育てていく。
- ③ 単に飲食だけでなく、構想の柱として異文化を理解するテーマが必要であることから「アジアのアンティーク」を取り上げる。アジア・アンティーク街は長田の町にふさわしく、町のイメージを高めることができる。この流れができればアジアの飲食店は自然に立地するであろう。
- ④ アジアギャラリー施設のデザインは、ステレオタイプなオリエンタリズムを避け、家並みの調和を基本とする。アジアはアジアの本物の商品を展示することで示す。
- ⑤ シューズギャラリー構想とアジアギャラリー構想との相乗効果により集客力を高める。

アジアギャラリー構想は、協議会においては単に集客力だけの問題だけでなく、外国籍住民との混住地におけるコミュニティの問題でもあり、この構想の過程で外国籍住民との共生について議論ができたことは望ましいことであった。この時点でアジア・アンティーク店やアジア飲食店をしたいとする地権者もあり、実現性のある構想とみることができた。当時はこの構想も新聞報道の効果で広く知られることになるなど、反響があったビジョンであった。

7・2・3 「産業観光計画」取組みの成果

◇シューズギャラリータウン構想の成果

シューズギャラリー構想にもとづく成果としては、次の三つがあげられる。

第一は、シューズギャラリー構想を進める上での先導的役割やシンボリック的役割が期待される「シューズプラザ」の建設である(写真7・1)。これは「シューズギャラリー構想」と「“くつのまち:ながた”復興プラン」による“くつのまち:ながた”の核施設計画画があいまって実現したものである。ただし、シューズギャラリー構想で提案した「パイロットショップ事業」とは異なるものであった。シューズプラザは、シューズメーカーのアンテナショップや新たに起業を目指す人々のためのインキュベーション施設などで構成されるもので、平成12

年7月に営業を開始した。

第二は、工場内が見学できる民間施設に対して助成する「見える工場建設補助制度」が10年6月に新設されたことである。この制度の適用を受け1社が再建した。

第三は、第8章で述べる景観形成市民協定「いえなみ基準」が10年7月に締結され、その中で来街者が外から工場、作業所の様子が見えるように工場や作業所のシースルー化がルール化されたことである。またいえなみ基準を実効力のあるものとするために、街並み環境整備事業による助成制度の活用が11年4月より実施され、工場、作業所のシースルー化やシューズギャラリー構想に沿った建築物の壁面や外構等建設費に対して助成されることになった。

◇アジアギャラリー構想の成果

アジアギャラリー構想にもとづく成果としては、次の四つがあげられる。

第一は、アジアギャラリー構想の核施設として、「アジアギャザリー神戸」が建設されたことである。これは市用地の定期借地によるアジア雑貨店舗群を主とする民間施設であり、平成12年7月、営業を開始した(写真7・2)。

この中のテナントには「三宮だったら出店しない」という長田に商売の「種」を見いだそうとして参入した起業家もあり、当時の商工活性化部会で活躍した。

第二は、アジア文化のPR、アジア支援・交流団体の活動スペースとして、



写真7・1 シューズブラザ



写真7・2 アジアギャザリー神戸(平成12年7月)



写真 7・3 第2回新長田駅北地区東部ふれあい祭 (平成 13 年 9 月)

12 年 7 月「神戸アジア交流プラザ」が設置された。

第三は、いえなみ基準を遵守したアジアギャラリー構想にふさわしい建築物の壁面や外構等の建設費に対して街並み環境整備助成がされることになったことである。

第四は、シューズプラザ、アジアギャラリー神戸の建設の年、12 年 11 月から地域住民のふれあいと地域活性化を目的に新長田駅北地区東部まちづくり協議会連合会主催で「新長田駅北地区東部ふれあい祭」が始まったことである。アジア色のある屋台やイベントを行い、ソフト面から産業ビジョンを実現しているというものであった。このふれあい祭は、毎年の行事として恒例化した(写真 7・3)。また協議会はシューズプラザの記念イベントに協賛イベントを行うなど人の集まる地区としての雰囲気醸成に努力した。

7・3

地域産業の変動

前節で当地区の協議会が、震災後に展開していた産業復興の活動についてみ

てきたが、この背後では並行して長田のシューズ産業の大きな変動、そしてそれに伴い当地区においても土地利用の大きな変容が進行していた。

7・3・1 長田のシューズ産業の変動

◇シューズ関連事業所の減少とその要因

すでに述べたように長田のシューズ産業は、大半が国内の間屋の注文を受けた長田のメーカーが長田地域の分業化した多くの事業所にパーツを発注し組み立てるという流れで生産されている。

震災後のシューズ関連事業所の動向については、長田のシューズ産業についての正確なデータがなく、実態の把握は難しいといわれているが、長田のシューズメーカーの中核をなす日本ケミカルシューズ工業組合のホームページによると、生産金額は震災前に660億円であったのが、15年には509億円と震災前の77%まで回復している。しかし、日本ケミカルシューズ工業組合の組合員数は、震災前（6年）の226社から15年の143社となり、震災前の63%に減少している。長田の下請け、関連事業所数は、震災前の1,680社から12年にはすでに約60%の1,000社程度に減少しており、その後も減少が続いているとみられる。

このシューズ関連事業所の減少の要因や状況については、まだ明確には解明されていない。長田のシューズ業界に詳しい神戸市の三谷陽造氏にお伺いした話であるが、シューズ事業所の減少の要因、状況としておおむね以下の三つぐらいが考えられるのではないかということである。

第一は、震災を契機に将来に見切りをつけて廃業したケースであり、第二は震災後営業を再開したものの、続く不況により廃業したケース、第三はメーカーのアジアへの発注により仕事がなくなり廃業したケース、である。

長田のシューズ産業の大半は、外部のシューズ間屋の注文生産で、シューズの価格や生産量ともに間屋の注文どおり生産している構造であり、直接消費者のニーズに対応しながら自主的に生産しているわけでない。安価、量産といった生産形態の特質は、アジアと競合するものであり、シューズ事業所は震災前から経営上の問題を抱えていた。このような背景の中で、上にあげた震災後の

事業所の減少の要因は、震災前からの延長上にあり、震災被害、不況によりその問題が大きく顕在化したものに過ぎない。

震災直後長田のシューズ生産に危機を感じた問屋は、他地域にシフトしようという動向があったが、長田の事業所の復旧の速さでそれを止めることができた。それでもこの時期の廃業は最も多かったとみられている。

長田のメーカーのアジアとの関係は、生産拠点をアジアに移しそこで独自のマーケットを開拓するというものでなく、問屋の注文にもとづきメーカーがアジアに発注し、靴の底と甲皮（アップパー）の部分に分けて組み立てメード・イン・ジャパンとしたり、直接製品を輸入したりといった形態が主であり、いかに原価を下げるかという合理化である。これは地域内の関連事業所の減少が進んだことも要因であるが、このことがさらに関連事業所の減少の要因となる悪循環を生んでいる。現在のアジアでの生産拠点は、中国の東莞^{とうがん}あたりが中心となっているが、さらに安さを求めて、タイ、ミャンマー、バングラディシュ、ベトナムへと広がりつつある。

◇長田シューズ産業の「踊り場」

震災後の10年は、従来のシューズ産業構造のもとで、シューズメーカーの淘汰と生き残りをかけての急速な合理化が進行したということである。この影響を受け、下請け、関連事業所は大幅に減少した。

しかし、メーカーの事業所数の減少した割合に比べ生産高の減少の割合が低いことからみて、現在経営を続けている事業所は、合理化を進める根強さを持つ企業とみられる。

三谷氏は、震災後10年を経た現在を長田シューズ産業の「踊り場」と表現されている。

震災直後の従来の産業構造のなかで、合理化という大きな流れがあったとしても、今、重要な岐路にあるという見方である。現在、アジアに依存するメーカーが増えているといっても、今でも大部分は長田で生産している。しかしアジア依存がこのまま進行すれば、結局はこれまでの悪循環を今後とも続けるばかりでなく、地域にある関連事業所がつくってきた分業生産の基盤をいつそう失うことになり、地域産業としての役割はなくなる。今こそ業界は、これまでいわれてきたように消費者のニーズを汲み取り、品質やデザインを重視した

特色あるシューズ産業へとイノベーションすべき時期ではないかということである。三谷氏は、既存の生産システムの中でもやれることはいくらでもある、との見解を持たれている。

7・3・2 新長田駅北地区東部の事業所の減少

◇地区内の全業種の事業所数の推移

新長田駅北地区東部においては震災前の平成3年全事業所数は946あったが、13年には事業所数が588となり、3年当時の事業所数の62%と減少した。また、当地区内の全事業所に携わる従業員数は3年には6,971人であったが、13年には3,459人となり、3年当時の従業員数の50%となっている。1事業所あたりの従業員数は、3年の7.4人であったが、13年には5.9人と減少している。

長田区の13年全事業所数は、3年の全事業所の69%、13年全従業員数も、3年の全従業員数の69%となっている。全事業所減少の傾向は長田区全体にわたるものであるが、当地区はそれよりも減少の割合が大きい。

◇地区内の製造業の推移

業種別にみるとやはりシューズ関連事業所など製造業の減少が大きい。当地区に平成3年に事業所数376あったのが、13年は174に減少し、3年当時の46%となっている。また従業員数で見ると、3年では3,627人であったのが、13年には1,210人となり、3年当時の33%になっている。長田区全体の事業所の変化を業種別でみてもやはり製造業の減少が大きく、13年の製造業事業所数は3年の58%、13年の従業員数は、3年の50%になっている。

当地区の3年と比較した13年製造業事業所数の比率は、長田区全体の比率より、12ポイント低い。製造業従業員数については、当地区は長田区全体より17ポイントも低い。

◇区画整理事業との関係

当地区の協議会連合会が平成16年10月に実施した当地区内の全協議会会員を対象としたアンケート調査によると、震災前に事業していて震災後に事業所を縮小、転廃業したという回答者の理由としては、「震災後の不況」「経営業種の採算性や将来の見通し」と並んで「区画整理後の環境の変化」があげられて

いる（図7・4）。このアンケート調査は、すでに転出した事業者は対象となっていないが、区画整理事業も事業所の縮小や転廃業を促した一つの要因となったとみてよい。

区画整理事業は、土地と資金の流動化を起こすものである。このため単に公共施設の整備だけでなく、民間資本が地区の将来にとって有効に投資されるように誘導する必要がある。ここにまちづくりの重要性がある。しかし、土地と資金の流動化にともなう土地と資金の行方は、その時の産業や経済の状況と深く関係しており、右肩上がりに投資される場合もあれば、事業所のリタイアを促して右肩下がりとなることも起こる。当地区の場合は産業ビジョンに取り組む協議会の懸命の努力にもかかわらず、後者になっていった。

7・3・3 地区の土地利用の変容

それでは、震災後に起こった当地区の土地利用の変化はどのようなものであったか、具体的にみていこう。

◇シューズ事業所の動向

細田町4、5丁目が当地区におけるシューズ事業所集積の中心であり、この街区を産業施設適地（シューズギャラリー先導街区）と位置づけていたが、この区域の神戸化学センタービル、神戸シューズサークルビルなどの大型のシューズ協同組合は組合を解散し、大手の靴卸商社も本社機能を地域外に集約し、移

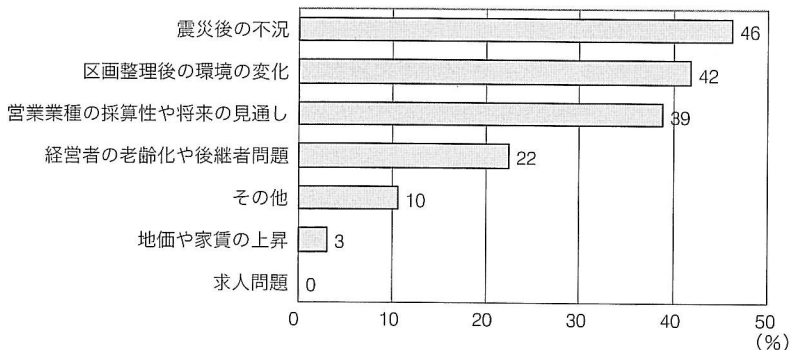


図7・4 事業所の縮小、転廃業の理由（複数選択）

転した（図7・5）。

一部事業所は、生産の継続のため地区外の復興支援工場に移転するなど分散した。また区画整理の進捗に伴って、増し換地となる新長田駅北地区区画整理区域の飛び地である鷹取北エリアに移転した事業所もある。

小規模な事業所が集まっていた長田特有の民間工場アパートは減少した。

◇地区の土地利用の変容

このようにして当地区は住商工の混住地から工業施設が減少し、住宅地化への傾向を強めている。それも震災前、借家世帯が6割を占めていたが、賃貸住宅の減少により持家を主とする住宅地となり、新しい住民の割合が増えつつある。

しかし、当地区のアンケート調査（平成16年10月）によると、当地区の住民の約3割は「新長田北」（当地区周辺）で働いており、新長田北を含む「長田区内」で働いている人は6割を超える。現在においても職住近接の性格を持つ地区であり、長田区における地域産業力の低下は住民の生活に大きく影響を及ぼしているとみられる。

シューズ関連事業所の従業員なども対象にしていた小売業、飲食業など地区



注) 図は、震災前にあった主なシューズ事業所で、平成14年1月現在までに移転廃業した事業所と営業を継続している事業所を示したものであるが、事業所の減少が進んでいる。神戸化学センタービルは震災で倒壊し8年に協同組合を解散、神戸シューズサークルビルは補修し操業再開したものの13年に協同組合を解散、大手の靴卸商社も企業合理化により本社機能の地域外移転を決定している。なお、図中の事業所の位置は震災前の位置であり、換地後の位置でない。

図7・5 シューズ事業所の動向（平成14年1月）

の店舗もシューズ事業所減少による影響は大きい。地区人口も平成16年現在、震災前の80%である。

小売店の13年の事業所数、従業員数は3年当時のそれぞれ68%、88%であり、飲食店では74%、80%である。これは、地区内の他の業種に比べて比較的事业所数、従業員数において減少の割合が少ない。しかし、それだけ小売店、飲食店は事業所あたりの客数の減少等により苦戦している。

7・4

「2次・産業観光計画」の取組み

(平成13～16年)

7・4・1 産業観光計画の問題点

平成13年5月、シューズギャラリー構想を検討した産業地区創造懇談会、およびアジアギャラリー構想を検討したアジア文化交流タウン検討懇談会を統合して、シューズプラザ、アジアギャザリー神戸のテナントや関係者も参加する「商工活性化部会」ができた。当時、シューズギャラリー構想、アジアギャラリー構想について次のような問題点があげられていた。

◇シューズギャラリータウン構想の問題点

問題点は、大きくいって三つある。

第一は、シューズギャラリー構想で提案していた「パイロットショップ事業」のことである。協議会は、シューズギャラリー構想を提案した頃「パイロットショップ事業」の推進のために検討部会をつくり、メーカー等も参加して検討が行われた。その過程でこの事業に興味を示したカード会社から参加の意向もあったが、結局靴の大ロット生産体制にあるメーカーは、「中小ロットの生産には対応できない」ということで、この事業は行き詰まることになった。この事

業の頓挫の要因は、既存のメーカーに依存しすぎたことにあるといつてよい。地区内外の意欲ある靴関連加工業のネットワークを編成して、靴の生産・販売に取り組む新しいタイプの起業家やNPOが必要であるといえる。

第二は、工場内が見学できる「見える工場」の頓挫である。当初に「見える工場」として建設された1社は、その後靴の自社製造からアジアからの靴輸入等に移行しており、見学工場としての機能を果たさないものとなった。見える工場もシースルー工場・作業所も消費者を意識した生産形態でないと魅力を持たないということである。

第三は、いえなみ基準に基づく作業所等のシースルー化はある程度行われているが、作業所自体が大幅に減少した。このことは、町全体を「見える靴の組立工場」とする産業観光計画を危うくするものである。

第四は、長田地域のケミカルシューズメーカーの中には百貨店に出店するなど、消費者との交流を図る企業が出始めているが、メーカーは、長田地域に目を向けていない。地域に集客環境が整っていないことも要因としてあろうが、これが地域の悪循環をもたらすことにもなる。このことはシューズプラザが靴の町の核としての魅力を十分に発揮できていない根本的な要因でもある。

◇アジアギャラリー構想の問題点

アジアギャザリー神戸を核にして、アジア飲食店舗の立地を期待していたが、当地区の主要コミュニティ道路など環境整備が未整備のうえ、不況が長く続き、まだその立地は進んでいない。このような状況の中で、アジアギャザリー神戸のテナントの経営は苦戦を強いられている。

7・4・2 2次・産業観光計画

商工活性化部会には、現状の課題を検討し、平成14年7月、協議会連合会の総会に「2次・産業観光計画」を提案し承認を受け、市にまちづくり提案を行った。なお、この時にシューズギャラリー構想とアジアギャラリー構想の二つを「1次・産業観光計画」と位置づけている。

この提案の柱は、①パイロットショップ可能性の模索、②空地利用促進、③NPOなどの組織づくり支援と連携、④シューズプラザとの連携、⑤新長田駅南

側地域との連携、交流等である。これらは、シューズ関連事業所の激減に対応した協議会の地域活性化の取組みの模索であるといえる。

〈パイロットショップの可能性の模索〉

パイロットショップ事業（手作り靴生産・販売事業）は、靴関係事業者のネットワークにより、個別消費者の足型に応じた小ロット単位の手づくり靴の生産・販売を行う事業である。もはや協議会では取り組めない事業であるとしても今後とも大切な視点であることを再認識し、課題として残している。これに取り組める新しいタイプの起業家やNPOなどが出てくることを期待しようということである。

〈空地利用促進〉

仮換地後に残されている空地について、仮設的な商業施設利用「市（いち）事業」を進め、地区の商業的環境を創りだすとともに、地域に活力を持たせる民間の商業的施設を誘致するという活動である。

〈NPOなどの組織づくり支援と連携〉

企業・事業者が減少する中、商工活性化部会独自で地域産業活性化のための事業を行うことが難しくなってきたため、商工活性化部会は地域産業やコミュニティ資源を活用した地域づくりに貢献するNPO等の組織を育て、これらの組織と連携して活動していく方向を打ち出した。

〈シューズプラザとの連携〉

協議会連合会のふれあい祭をシューズプラザが協賛するなど協力関係をつくってきており、今後ともシューズプラザと情報交換を行いながら関係を深め、ともに地域の活性化に取り組んでいくというものである。

〈新長田南側地域との連携・交流〉

新長田駅南側地域においては、商店街を中心としたTMO「新長田まちづくり会社」が活動しており、これらの組織と連携し、地域活性化を推進するための情報交換やイベント協力などを行っていき方向を打ち出している。

7・4・3 2次・産業観光計画の進捗

2次・産業観光計画に関わるその後の協議会の主な活動についてみていこう。

◇空地利用促進

「市（いち）事業」としては、平成14年春のゴールデンウィーク、および14年7月のシューズプラザ2周年記念イベント時にシューズプラザ前を会場として、周辺の飲食店から出前する「出前店舗」を開催した。また、行政の支援を得てシューズプラザの周辺の空地において仮設店舗をつくる「ながた屋台村構想」を企画・計画し、地主に提案をしたが、地主の賛同は得られずに実現しなかった。

「民間施設誘致」については、協議会は民間事業者との間に入り、地区の活性化につながる施設の誘致の努力を行ってきた。14～15年にかけて、地域外の民間事業者等から、商業複合ビル建設の提案があり、15年7月には地区外の民間事業者等から結婚式ができるホールを有するカジュアルホテル建設の提案があり、ともに適地と考えられる空地地主に紹介したが、実現しなかった。また、15年9～10月にかけて、ゼネコンより特別養護老人ホーム用地として100坪以上の適地についての紹介依頼があり、適地の調査がされたが、対象となる空地がなかった。

◇NPOなどの組織づくり支援と連携

「NPOなどの組織づくり支援と連携」は、とりわけ「手作り靴生産・販売事業」の担い手が生まれることも望んでのことであった。平成14年度は神戸市地域コミュニティパワーアップ事業の適用を受け、1年間であるが人材等の支援が得られたことから、「新長田北活性化センター」をNPO的な組織づくりの先導的、実験的なものとして設立し、「新長田駅北地区全世帯コミュニティアンケート調査」や「新長田駅北地区まち魅力探検イベント」などを開催した。

現在、当地区においてNPO的な性格を持つ組織としては、「集」「NPO法人生活応援団キャンドヘルス」「神戸長田コンベンション協議会」が生まれている。

「集」は地区の店舗や地区の状況を紹介する「地区のイラストマップ」の発行による商業者ネットワークづくりや靴革の端切れを活用した「手づくりレザークラフト」を軸にコミュニティビジネスを進めているグループである。

「NPO法人生活応援団キャンドヘルス」は、主として生活サービス分野で活動するNPOで、主宰者は商工活性化部会の部会長である。当地区での当面の課題は既存店舗をいかに元気づけるかである。キャンドヘルスは地域共通割引券

「ハーバー」(地域流通通貨)のシステムをつくり、新長田駅北地区周辺の約100店舗の参加を得て、16年8月よりサービスを開始している。ハーバー事業の協賛店は、当地区を中心に周辺地域に広がりつつある。

「神戸長田コンベンション協議会」は、15年4月シューズプラザ内に設置されたもので、長田を中心とする地域での修学旅行生受け入れ事業を中心に地域のコミュニティビジネスに取り組むグループである。

商工活性化部会への参加者はシューズプラザ、神戸アジア交流プラザ、生活応援団キャンドヘルス、集、神戸長田コンベンション協議会関係者等などの組織のメンバーが主となってきており、NPOなどのグループと協議会とが連携している。

◇シューズプラザとの連携

シューズプラザ、アジアギャザリー神戸はいずれも建設後、集客が得られず苦戦が続いた。これには、先に述べたように不況と地域産業の変動が根底にあ

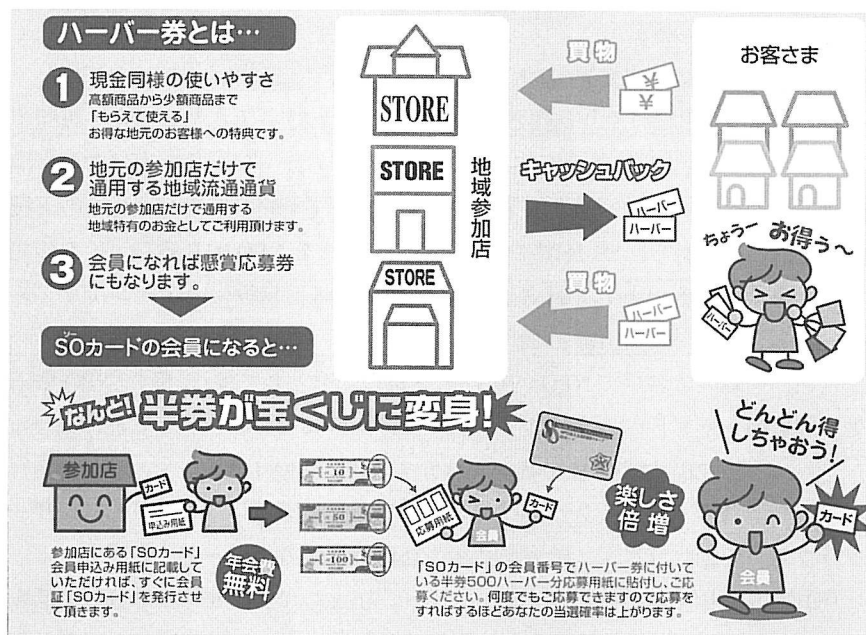


図7・6 地域共通割引券「ハーバー」のしくみ (出典: NPO 法人・生活応援団キャンドヘルス発行「CLUB ハーバー3号」より)

る。このような状況の中、商工活性化部会に参加し活動してきたシューズプラザ、アジアギャザリー神戸の初期のテナントの多くはすでに転出している。

シューズプラザ、アジアギャザリー神戸は、周辺に民間商業施設などを誘致することも目的の一つとして先行的に建設されたものであった。しかし、目論見どおりいかなかった。この要因として不況が大きいのが、これらの施設周辺の主要コミュニティ道路の整備が遅れ、集客や民間資本を誘致できるような魅力ある環境でもなかったこともある。復興区画整理事業は、何よりも被災者の建築再建が優先されるため街区内の整備が先行し、幹線的道路の環境整備等が後になってしまっているからである。

シューズプラザは、長田のシューズメーカーのアンテナショップとして建設されたものであるが、長田では新しいデザインを出すに盗用が起こるとの声が当初から聞かれたが、その機能は十分に果たされず、ファッション雑貨と混在するなど評判は良いとはいえなかった。その後平成14年、16年とリニューアルを続け、現在はメーカー直販ショップ、手作り工房として特色を明確にしつつある。またシューズファッションショー、シューズデザインセミナー、靴に関連したイベントなどが連続的に行われている。

商工活性化部会はシューズプラザと連携して15年4月の「新長田駅北地区まち魅力発見探検写真展」、15年5月の「靴のラストに現代美術家が絵を描いた〈ラスト展〉」、16年3月の「こうべ楽座&夜市」での「手づくりレザークラフトの展示」などのイベントを行ってきた。

7・5

まちづくり協議会による地域活性化の意義と課題

震災後の長田の地域産業の激動の中であって、まちづくり協議会による内発

的な地域活性化の取組みをみてきた。これから協議会による地域活性化の意義と課題について考えてみよう。

◇シューズ復興ビジョンとシューズ産業の現実との間にある問題

長田のシューズ産業の行方は、当地区の人々の生活再建に深く関係を持つ。そして区画整理事業は、土地や資金の流動化を促すことから、地域産業の再構築、地域産業創造の契機である。このことを思えば、当地区の協議会が早い時期に地域産業ビジョンをつくるということは、当然のことであり、長田の産業の基幹であるシューズ産業の再生は、住民の願いでもあった。

しかし、シューズ産業の再生の方向を握っているのは、長田のシューズ産業の頂点に立つメーカーの行方であり、メーカーは、長年継続してきた問屋が主導する量産、安価を特徴とする長田の産業構造の中に位置している。震災直後に行政の支援を受け業界団体でつくられた“くつのまち：ながた”復興プランや当地区のシューズギャラリー構想は、これに対して、消費者に向かい合った地域の製造業として自立を目指すイノベーションを提案するものであった。だがこれまでにみてきたようにシューズ業界をめぐる震災後の状況は、従来の産業構造下で起こっていた状況が顕在化し急速に進んだことにほかならなかった。

この震災復興は、図らずも多面にわたって先取りするという現象を起こしたが、そこに共通するものは、良くも悪くも震災前の兆候が、大きく顕在化したことである。この観点から見れば、長田のシューズ産業については、従来の産業構造下で起こっていた兆候に比べ、イノベーションの動向ははるかに未成熟であったということである。産業構造のイノベーションは、一朝にして進むものでないことを示したものであり、今後とも継続して取り組まれるべき課題として残されている。

◇まちづくり協議会による産業ビジョン提案の意義

シューズ産業集積地の一部にあるが、シューズ産業の直接の主体でないまちづくり協議会がシューズギャラリー構想という産業復興構想を提案した。しかしこの結果は、シューズ業界に大きく影響を与えることにはならなかった。それでもこの意義として次の三つをあげることができる。

一つめとして、まちづくり協議会が事業型協議会からビジョンを共有する協議会へと発展する契機となったことである。シューズギャラリー構想を提案し

たことが、アジアギャラリー構想、いえなみ基準をつくる流れを誘発した。これらの産業ビジョンづくりは、その成果が十分でないとしても地区のマイナスイメージをプラスイメージに転換し、協議会活動の多面的展開を促し、協議会の商工活性化部会の地道な活動につながっている。

町は、社会的な環境変化とあいまって「変わり続ける生きもの」である。多数の個と社会的環境の中で進むまちづくりは、ビジョンを予定調和として実現できるものでない。2次・産業観光計画は、変化しつつある状況に対応してつくられたビジョンである。まちづくりは、PLAN・DO・SEEの循環であり、ビジョンをつくり続けることがまちづくりである。

二つめは、シューズプラザやアジアギャラリー神戸ができたことである。シューズプラザやアジアギャラリー神戸など地域産業活性化のための先導的施設が早期に建設されたものの、その周辺の大規模敷地などの仮換地や周辺の主要コミュニティ道路などの環境整備がそれに伴って進まず、周辺に施設立地を誘発するという先導的施設の機能がこれまで十分に発揮されてこなかった。このことは、地域産業活性化の視点から市街地整備のプロセスを戦略的に考える必要があったことを反省させるものである。

しかし、主要コミュニティ道路など環境整備が整えば、シューズプラザやアジアギャラリー神戸を拠点として、周辺の空地に地域活性化に役立つ施設を誘致できる可能性を有している。

当地区のアンケート調査(平成16年10月)によれば、震災後新しく立地した事業所が当地区に立地した理由として、「区画整理による環境整備」「駅に近い」「同業種の立地」などがあげられており、市街地整備が進むこれからの重要性である。

三つめは、当地区の取組みが成功例として示すことができないとしても、地域産業の再生においては企業の問題だけでなく、企業と地域住民が共有する問題であり、まちづくり協議会の活動の領域の広さを示したことである。

◇まちづくりと地域経済・経営とが融合した分野の研究と人材育成の必要性

これまで都市計画の分野は、都市の物的な計画として、地域経済や事業経営のソフトに余り深く関わりを持ってこなかった。都市計画は、土地利用を整理し必要な施設をつくることで足りた。

しかし、当地区の産業復興の過程でみてきたように、ビジョンがあってもその意図とは異なり、地域産業の状況が変貌し、土地利用を変容させた。これは、地域産業の行方は、グローバル化の流れの中で、地域産業そのもののイノベーションと深くかかわりを持っていることを示すものであった。

シューズ産業のように日常の消費財を生産する地域産業は、決して未来がないというものでなく、いかに消費者のニーズに根ざした地域産業にイノベーションができるかである。これにはまず、企業自身が消費者や地域と深くかかわることが大切である、という企業の意識改革を必要とする。一方、これからのまちづくりで特に期待されるのは「地域活性化」であろう。当地区のアンケート調査（平成16年10月）においても「まちづくりの意義」として一番にあげられているのが「地域活性化」である。このようなことから、まちづくりにおいて特に必要と考えられることは次の二つである。

- ① 住民と企業がともに取り組み地域ブランドを創るといったまちづくりが今後とも重要である。このためには、「まちづくり」と「地域経済・事業経営」が融合した分野の研究が必要である。
- ② 地域の中からニーズを探り出し、創造的なビジネスを語ると共に事業を実践する起業家を生みだせる環境づくりが必要である。またシューズプラザやアジアギャザリー神戸などの地域産業や地域環境をイノベーションする施設は、その施設自身が絶えずイノベーションをしなければ、役割を果たせないばかりでなく、施設そのものの存続が難しくなる。このような施設を戦略的に経営する手法の研究や蓄積と人材の育成が必要である。